

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	10,377,508	0	0	10,377,508
小 計	10,377,508	0	0	10,377,508
特定資産				
社会貢献活動引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
周年行事引当資産	6,500,000	0	0	6,500,000
退職給付引当資産	3,402,175	1,483,308	1,500,000	3,385,483
事務局整備引当資産	5,500,000	0	0	5,500,000
小 計	19,402,175	1,483,308	1,500,000	19,385,483
合 計	29,779,683	1,483,308	1,500,000	29,762,991

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	10,377,508	0	(10,377,508)	0
小 計	10,377,508	0	(10,377,508)	0
特定資産				
社会貢献活動引当資産	4,000,000	0	(4,000,000)	0
周年行事引当資産	6,500,000	0	(6,500,000)	0
退職給付引当資産	3,385,483	0	(3,385,483)	(3,385,483)
事務局整備引当資産	5,500,000	0	(5,500,000)	0
小 計	19,385,483	0	(19,385,483)	(3,385,483)
合 計	29,762,991	0	(29,762,991)	(3,385,483)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,402,175	1,483,308	1,500,000	0	3,385,483
合 計	3,402,175	1,483,308	1,500,000	0	3,385,483

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

(単位:円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高	電話加入権	2,000
什器備品(電話加入権)	1,653,230	1,651,230	2,000		
合 計	1,653,230	1,651,230	2,000		

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 埼玉県法人会連合会	0	1,440,528	0	1,440,528	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	18,807,400	0	18,807,400	指定正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	0	350,000	一般正味財産
補助金						
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	64,000	0	64,000	一般正味財産
合 計		0	20,661,928	0	20,661,928	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	18,807,400
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	18,807,400

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他

該当なし